

情報教育分野における 教育実践総合センターの地域貢献について

～大学等地域開放特別事業の事例を通して～

鷹岡 亮・渡辺 友希・林川基治・林 徳治・福田 隆眞

On the Community Service of the ICERT for the Field of IT-Education
～A Practice Case of the Extension Lecture for Citizens～

TAKAOKA Ryo, WATANABE Yuki, HAYASHIKAWA Motoharu
HAYASHI Tokuji and FUKUDA Takamasa
(Received May 15, 2002)

キーワード：地域貢献、情報教育、大学等地域開放特別事業、産官学民連携

1. はじめに

大学などの高等教育機関は、高度な専門知識と能力を備えた人材育成と広く社会に寄与する学術研究を推進する役割を担っている。同時に、高度情報化にともなう経済社会の変化や進展の中で、広範かつ高度な知的資産と人的資源を有する高等教育機関の地域社会に果たす役割に対する期待がより一層高まっている。これらの期待に対応するために、高等教育機関では、地域社会における産業の発展、文化の継承や発展、学校教育や生涯学習などの教育文化の向上、国際交流の推進等に貢献するための体制や整備の充実が必須であり、さらに地域社会との連携・協力関係の強化が必要とされている[1]。

このような社会連携・貢献に対して、地域基幹総合大学を目指す山口大学では、各学部における地域貢献はもちろんのこと、産学の共同研究を推進し研究面で地域社会に貢献するための地域共同研究開発センターや国際交流推進に貢献するための留学生センターを設置し、地域との連携強化を図っている。さらに、全学的に社会連携・貢献を推進するための委員会等を組織化し、地域貢献に関する体制強化を促進している。教育実践総合センター(以下、実践センター)は、教育学部の附属機関として、教師教育、情報処理教育、学校教育臨床の3つの研究開発部門から構成されている。実践センターに期待されている役割は、地域社会(特に、学校教育を中心とした教育関連)と大学・学部を結ぶ「インタフェース機能」であり、教員養成及び現職教員研修の支援はもちろんのこと、教育相談機能を中心とした臨床機能、学習カリキュラムや教育内容・教育方法に関する教育・研究機能、さらに、学校教育を中心とした地域社会が抱える課題や問題に対応する研究機能などが求められている[2]。

一方、現在の高度情報通信社会において、「情報」は国民的素養と位置付けられ、将来の人材育成と「情報」に関する国民の能力開発は国家的重要課題となっている。この課題

に対して、初等中等学校では、自分の目的に応じて情報を収集し、的確に判断処理して、受け手の状況を考えながら発信できる総合的な能力(情報活用能力)の育成が図られることとなった。そのため、情報教育に関するカリキュラムの開発や教育形態・内容・方法の検討、教材の開発が活発に行われている。また、国民的素養という観点から、情報教育を対象とした生涯学習講座が各地方自治体を中心として開講されている。この情報教育に関して本実践センターでは、教師教育研究開発部門と情報処理教育研究開発部門が連携して研究を進めている[3]。また、附属学校等との連携を図り、初等中等教育における情報教育のモデル開発や教育支援の方法、マルチメディア教材の開発、さらに情報教育に関する教員研修の方法等を検討するプロジェクトを実施している[4]。しかし、児童・生徒に対する情報活用能力の育成に関しては、家庭や地域さらには大学を学習の場として利活用した、学校以外の人との関わりを経験・体験できる学習機会の提供など学校教育以外でも様々な学習環境や学習・作業形態が考えられる。実践センターでは、このような学校教育では経験・体験することが難しい新しい学習環境や学習・作業方法について研究し、児童・生徒達に提供することが求められている。その際、実践センターとしての支援のあり方や産学官民との連携のあり方、さらに、全体的なシステム・組織のあり方に対して検討することが重要である。

上述した問題意識を背景として、本研究では、情報教育分野における教育実践総合センターの地域貢献(特に、小中学校の児童・生徒を中心とした家庭や地域を対象)の在り方について検討する。ここでは、昨年度本実践センターで実施された大学等地域開放事業を事例にして、実践センターが提供可能な学習・作業形態やそのプログラム、そこでの支援体制や産学官民の連携方法等について検討する。

2. 情報教育を対象にした事業事例

2.1 大学等地域開放事業

平成11年6月の文部科学省生涯学習審議会の答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ～青少年の[生きる力]をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について～」では、日本の子どもの心を豊かにはぐくむためには、家庭や地域社会で、様々な体験活動の機会を子どもたちに「意図的」・「計画的」に提供する必要があるとあり、平成14年度からの完全学校週5日制の実施に向けて、子どもたちの体験活動の充実を図る体制を整備することが必要であると指摘された。これを受けて、平成11年度から3カ年の期間で「全国子どもプラン」が策定され、そこでは平成14年度の完全学校週5日制の実施に向けて、地域で子どもを育てる環境を整備し、親と子どもたちの様々な活動を振興する体制を整備することが目的とされた。このプランの一環として、平成11年度から大学等地域開放特別事業(大学子ども開放プラン)が実施されている[5]。この事業は、大学等が有する教育機能や施設を地域社会に広く開放し、学校が休業となる土曜日等に地域の児童・生徒たちを受入れ、ものづくり教室や農業体験活動等を通じて、児童・生徒たちが多彩な活動を体験・経験できる機会を提供することが目的とされている。

2.2 事業事例の概要と目的

高度情報通信社会のなかで生活をするために、「情報活用能力」は我々にとって重要な能力であり、この能力の育成に関しては、様々な学習・作業形態や学習環境が考えられる。

その1つの方法として、子どもとその保護者が共有する身近な課題に対して協同で作業・学習していく形態を考えることができる。親子関係が気薄になりつつあると言われる現代において、このような学習・作業形態は、家族の関わり方や大切さなど家族で互いの見方を再認識する良い機会を提供できるものと考えられる。

そこで、本事業では、高度情報社会のなかで人に情報を伝える楽しさや難しさを体験や経験（講義・講演、作業や演習、課題遂行）を通して、気づきやその問題点を知識として獲得してもらうことを受講者の受講目標と掲げた。また、大学側としては、この目標を達成するための事業体制および組織、事業内容、事業環境の在り方を検討し、そのモデルケースを提供するものである。事業実施に関しては、教育学部及び教育学部附属学校園等の協力のもとで実践センターが中心となり、地域コミュニティや企業に対して連携を働きかけ、産官学民の連携事業を実施するものである。

具体的には、私たちのやまぐちの良いところ（公園、お店、お寺・神社、施設ほか）を再発見し、それを他の人に紹介する（「各施設や場所の紹介」や「あるテーマのもとにいくつかの場所や施設等を巡る日帰りプランの提案」など）という課題を設定して、遂行に必要な知識や技術を経験や体験（取材などの情報収集等）をもとに獲得してもらった。そして、伝達メディア（ホームページ、対面発表会、テレビ・ラジオ、新聞、コミュニティ新聞等）を利用して情報を発信するために、各伝達メディアや伝達する相手に応じた情報の判断処理、制作・作成を行い、各伝達メディア上で発表した。

上記の事業内容を遂行するために、大学の教職員はもちろんのこと、企業（特にメディア業種）や地域コミュニティで活躍されている方々に講師を依頼し、講義・講演、演習、体験等を実施した。また、企業や地域コミュニティにおいて学習・作業できる環境を提供して頂いた。さらに、演習や実習、発表では、教育学部大学生や院生にTA(Teaching Assistant)を依頼した。TAの導入は、教育実践機会の乏しい学生に対するインターンシップ環境の提供可能性を考えたものである。

以上の概要から、本事業の目的は以下の4つにまとめられる。

- ・高度情報通信社会のなかで人に情報を伝える楽しさ・難しさを知ってもらう。
- ・大学の有する専門的知識と機能の地域への開放と生涯学習の機会を提供する。
- ・大学、地域コミュニティ、企業、住民との連携事業の在り方を検討する。
- ・子どもが親や家族と協同作業を行うことによって、親子や家族内で互いに対する見方を再認識してもらう機会を提供する。

2. 3 事業主旨及び計画に対する分野専門家の意見

本事業の主旨及び計画を作成するにあたり、情報教育の専門家であり、教育現場で実践されている情報教養研究会（代表：林徳治先生）の方々にご協力頂いた。表1は、本事業の主旨及び計画案に対する、協力者の意見をまとめたものである。

分野専門家からの指摘を受けて本事業計画を修正した。学習環境に関しては「フィールドワークの存在」や「学び方の学習の重要性」等に関する指摘を受けた。フィールドワークは本事業のメインプログラムであり、今回は親の直接的・間接的支援を伴った協同作業型のフィールドワークであるが、フィールドワーク実施までのレディネスプログラムや実施方法、実行時の支援体制について、その目的をもとに再検討した。また、「どのようにして分かったのか？」また「どういう方法でできたのか？」という学び方に対する学習に

関しては、最後の発表会における発表項目の一つとして加えることにした。学習プロセスに関しては「課題発見力や情報作成過程の重要性」、「各プロセスにおける試行錯誤の重要性」、「コミュニケーション力の向上に関する方法論」等が指摘された。課題発見力は課題解決力のプロセスで重要な点であるが、対象が小学生であるという観点から、あえて課題対象を事業者側で設定して、その中で調査内容を選定してもらうこととした。また、協同者との試行錯誤が実行できるような機会の提供や批判的なものの見方のトレーニングを実施できる活動プログラムを追加・修正した。コミュニケーション力の向上支援に関しては、フィールドワーク内で他者との関わりから能力向上を期待するとともに、事業の中に他者との相互作用を必要とするプログラムを組み込んだ。本事業の参加対象者の「親子」という制約及び「参加者の親子関係」についての指摘もあった。今回の事業では参加対象者を子どもとその保護者として実施するが、本事業の成果をもとに、参加者を様々な対象で検討していく方針をとることとした。

2. 4 事業の内容と方法

以上の事業の主旨と計画に基づき、下記の内容と方法で事業を実施した(表2参照)。

1. 実施年月日

第1回 平成13年9月15日 13:00~17:00

第2回 平成13年10月27日 13:00~17:00

第3回 平成13年11月10日 13:00~17:00

第4回 平成14年3月23日 13:00~16:00

表1：事業主旨及び計画に対する分野専門家からの意見（抜粋）

【学習環境で重要な点】

(1) 「楽しい学び」を作ることが重要である。

(ア) フィールドワークの存在

(イ) 「分かった」「できた」という学びだけではなく、「どのようにして分かったのか?」「どういう方法でできたのか?」という学びが必要

【学習プロセスで重要な点】

(1) 課題を見つけ出す力が重要である。

(ア) 試行錯誤の重要性

(イ) 批判的なものの見方の重要性

(2) 情報を作り上げるプロセスが重要である。

(ア) 自分が感じたことを他者にとって必要な情報へと練り上げていくことの重要性

(3) 他者との関わりからコミュニケーションの力を身につけることが重要である。

(ア) 作業形態の検討（親子ペアでの作業が良いのか?）

(イ) 見知らぬ者同志の中から、本当のコミュニケーション力が向上

【その他】

(1) 参加対象者の問題（参加資格、知識・技能に関するレディネス等）

(2) 参加者の親子関係について

表2：『やまぐち再発見、突撃、親子レポーターが行く！』事業プログラム

9月15日（土）	10月27日（土）	11月10日（土）	3月23日（土）
<p>テーマ： どうしたら相手に情報を 分かりやすく伝えられる か？</p>	<p>テーマ： ホームページ上で情報を まとめることにトライ！</p>	<p>テーマ： コミュニケーションとそ れを伝えるホームページ 作成ははじめの一步！</p>	<p>テーマ： 『やまぐちの良いところ』 発表会にチャレンジ！</p>
<p>(1) 講演： 『伝える側の心構え について』 [担当] TYSテレビ山口 アナウンサー</p> <p>(2) 説明： 『人に分かりやすく伝え る方法について』 [担当] 大学教官</p> <p>(3) 作業： 『他者紹介の準備』 [担当] 大学教官, TYSテレビ山口, 学部学生TA</p> <p>(4) 発表： 『2分間の他者紹介 に挑戦』 [担当] 大学教官, TYSテレビ山口, 学部学生TA</p>	<p>(1) ワークショップ： 『情報を送受信する際の 注意点について』 [担当] NPO法人山口ま ちづくりセンター</p> <p>(2) 説明： 『インターネットの 仕組みについて』 [担当] 大学教官</p> <p>(3) 作業： 『各自のテーマに対する ホームページ設計』 [担当] 大学教官, NPO法人山口ま ちづくりセンター, 学部学生TA</p> <p>(4) 報告： 『テーマに対する 進行状況の報告』 [担当] 大学教官, NPO法人山口ま ちづくりセンター, 学部学生TA</p>	<p>(1) 講演・体験： 『外国の方と コミュニケーション』 [担当] 外国人研修員, 大学教官</p> <p>(2) 説明・作業： 『ホームページの作成』 [担当] 大学教官, 学部学生TA</p>	<p>(1) 作業： 『発表会の準備』 [担当] 大学教官, 学部学生TA</p> <p>(2) 発表： 『成果発表会』 [担当] 大学教官, 学部学生TA</p>

2. 参加者数

参加者11名（内訳：小学生6名、保護者5名）

3. 開講場所及び利用機器

■教育学部附属教育実践総合センター授業実践演習室及び研究室

（コンピュータ、OHP、OHC、プロジェクター、マルチメディアボード、
プリンタ、スキャナー、CD-RW、テレビ電話システム）

■教育学部情報処理演習室

（コンピュータ、プリンタ、スキャナー）

4. 実施プログラムと育成能力

第1回 [情報伝達能力、機器操作能力、コミュニケーション能力・プレゼンテー
ション能力の向上]

- (1) 伝える側の心構えについて
- (2) 人に分かりやすく伝える方法について
- (3) 他者紹介の準備
- (4) 2分間の他者紹介に挑戦

第2回 [インターネットに関連する知識、情報モラルに関連する知識向上]

- (1) 情報を送受信する際の注意点について

- (2) インターネットの仕組みについて
- (3) 各自のテーマに対するホームページ設計
- (4) テーマに対する進行状況の報告

第3回 [異文化理解、異文化コミュニケーション、ホームページに関連する知識・作成能力の向上]

- (1) 外国の方とコミュニケーション
- (2) ホームページの作成

第4回 [教育メディアの利活用、プレゼンテーション能力の向上]

- (1) 発表会の準備
- (2) 成果発表会

第1回目は、「相手に情報を分かりやすく伝えるにはどうしたらよいか？」というテーマで実施した。はじめに、テレビ局のアナウンサーという立場から、伝える側の心構えと伝える際のコツを伝授して頂いた。その後、「どうやって人に分かりやすく伝えるか？」ということに関する学習を展開した。ここでは、「プレゼンテーション」や「コミュニケーション」の言葉の説明からはじまり、相手に伝える時に大切なこと、さらに、プレゼンテーションの道具を利用して効果的に相手に伝えることの重要性が説明された。その後、テレビ電話の体験を行ってメディアを利用したコミュニケーションの難しさを体験し、2分間の他者紹介に挑戦した。他者紹介では、子どもと保護者が各々2人1組になってお互いを取材し、OHPやOHC、マルチメディアボードなどを利用して発表を行った。発表後には、「伝えるプロ」の観点からアナウンサーにコメントをして頂いた。

第2回目のテーマは、「ホームページ上で情報をまとめることにトライ！」とした。はじめに、NPO法人の方から「インターネットってどんな世界？」というタイトルでインターネットの問題点やホームページ上に載せて良いこと、悪いこと、ホームページを設計するコツなどに関する内容をワークショップ形式で進行して頂いた。その後、「インターネットの仕組みを探ろう」ということに関する学習を展開した。ここでは、文字や写真が相手に伝わる仕組みの説明や電子メールやホームページの仕組みが解説された。

第3回目は、「コミュニケーションとそれを伝えるホームページ作成ははじめの一步！」というテーマで実施した。はじめに、「外国の方とコミュニケーションしよう！」という内容で外国人研修員の方と国際交流を実施した。ここでは、「3カ国語で自己紹介。どこで分かるかな？」や「ミャンマーの話」、「身体全部を使って質問タイム」などを行った。次に、課題内容の結果を具現化する場所であるホームページの作成方法に関する学習を展開した。

その後、約4ヶ月間はテーマに対する取材とホームページや新聞の作成を親子レポーター毎で活動した。その間、分からないことなどは電子メールや電話、研究室に直接来て対応する方法をとった。最終回は、1親子10分の発表時間で作品と学び方に関する発表を行い、その後質疑応答を行った。

2. 5 参加者及びTAに対するアンケート調査と結果分析

本事業実施における目的やねらいの到達度を測るとともに、今後のこのような形式での地域貢献に対する改善指針を抽出するために、参加者（子どもと保護者）とTAに対して

アンケート調査を実施した。アンケート調査は、事業実施後に参加者及びTA全員に調査票を電子メールで配布し、回収する方式をとった。調査内容は表3に示す通りであり、子どもに対して8項目、保護者に対して12項目、TAに対して3項目の質問を行った。

本事業の主たる目的に関連する調査結果と分析は、下記の通りである。

(1) 教育実践総合センターの認知度と事業内容の告知形態

「実践センターを知っていた」と回答したのは1名（教育機関勤務）のみであった。地域における認知度は、事業実施時の参加人数や地域の機関や人々への連携・協力依頼時に影響を与えるものと考えられる。今後、実践センターの存在と業務・研究内容を広く知らせていく必要があるだろう。また、事業内容を知った広告媒体は、「学校で配布された資料を見て」というのが最も多く、続いて「タウン誌の広告を見て」という状況であった。

表3：参加者及びTAに対するアンケート調査項目

【子どもに対する調査項目】	
(1) 事業への参加の理由	(5) 活動・授業における担当者支援の満足度
(2) 面白かった活動・授業	(6) 活動中の問題点とそれへの対応方法
(3) 難しかった活動・授業	(7) 授業参加後の保護者に対する見方の変容
(4) もっとやりたかった活動・授業	(8) 事業に参加した感想
【保護者に対する調査項目】	
(1) 教育実践総合センターの認知度	(7) 事業内容に対する満足度と要望
(2) 事業内容を知った広告媒体	(8) 参加後の子どもの変容
(3) 事業への参加の理由	(9) 参加後の保護者の子どもに対する見方の変容
(4) 一番有意義だった活動・授業	(10) 事業に参加した感想
(5) 活動中の問題点とそれへの対応方法、及び、センターに対する支援要望	(11) 土日提供の子ども向けプログラムの希望内容
(6) 活動・授業における担当者支援の満足度と要望	(12) 子ども向けプログラムの提供形態（時間、場所）
【TAに対する調査項目】	
(1) 事業における役割担当と担当作業に対する満足度	
(2) 事業に参加した感想	
(3) TAの立場における事業に対する要望（事業内容、担当内容等）	

今回の事業では、山口市内の大学の近隣小学校への資料配布、地元新聞及び山口市内のタウン誌への宣伝広告、地元テレビでの番組内告知を実施した。当初、マスメディアにおける事業告知は有効であると認識していたが、実践センター認知度の低さと告知内容の検討が不十分であったため、その効力を十分に活かしきれなかった。今後の事業では、参加者募集のための資料配布・宣伝告知戦略を検討することが必要である。

(2) 事業への参加理由

参加理由の多くは「親子で一緒に参加できる」というものであった。また、「学校とは違った経験ができるのではないか」という目的意識を持って参加頂いた方も存在した。この結果から、今回の事業で意図した参加者像と実際の参加者の参加意識とのズレはほぼなかったことが分かった。

(3) 活動・授業の内容的難易度と時間的満足度

面白かった活動・授業内容に関しては、参加者(子どもと保護者)によって様々な項目が挙げられていた。回答結果からは、保護者は連携機関の講演・ワークショップに内容的満足度があり、子どもは講義形式よりも作業形式の活動に対して満足度が大きかった。また、時間的な配分に対しては、説明を受けながら作業を進める内容に対する時間的不足が挙げられていた他は、妥当であるとの回答が多かった。活動・授業の内容的難易度の評価は、内容の幅と深さに関連すると思われる。今回の事業は、「情報を伝える楽しさ・難しさ」を体験的に習得することが目的であったため、問題解決の各プロセスと各プロセスに対する説明や講演と非常に多岐に渡る内容が提供された。そのため、他の調査結果も考慮すると、参加者が内容理解に対して消化不良である部分が存在していたと推測される。今後の事業では、プログラム内容とその理解支援体制について詳細に検討することが必要である。

(4) 活動・授業における担当者支援の満足度

作業や発表準備に対する担当者の支援に対しては、大旨満足しているとの評価が得られた。しかし、「質問したかったができなかった」、「誰に質問してよいかわからなかった」等の回答も寄せられた。また、フィールド活動に対する支援に関しては、「より積極的な支援が必要」、「迅速な対応が必要」等のフィールド活動に対する支援の質と速さに関する要望があった。今回の事業では、フィールド活動に関する支援は、電話及び電子メールによる対応が主であり、これらの対応から作業学習会等の不定期な集まりを実施した経緯はあるものの、取材を実施する機関への依頼等の積極的な支援は実施しなかった。今後の事業では、支援内容と体制の検討が必要であると思われる。

(5) 親子関係の変化

「子どもの今まで気がつかない部分に気がつくことができた」、「本当に困った時にお母さん、お父さんのアドバイスが嬉しかった」といった本事業における活動を通じた親子のふれあいやコミュニケーションによって、互いに対する見方を再認識することができたというような回答が得られた。この結果から、本事業で意図した親子関係の再認識に関する事業目的を果たすことができたと考えられる。

(6) 事業の全体的評価

参加者の感想及び調査項目の結果から、本事業の主目的である「親子での学びのきっかけ作り」は達成できたと思われる。また、本事業の提供プログラムとその提供形態、支援体制、連携体制等については一定の評価を得たが、各部分に対しては自由記述の回答で問題点や改善点が指摘されている。今後、この問題点や改善点を検討し、事業方法・体制に結びつけることが必要である。

(7) 週5日制における実践センター事業への要望

このような事業プログラムを実施して欲しいという要望は多かった。日程的な要望は、単発的な開催から長期的な開催まで多岐に渡るものであった。また、「実践センターの場所自体を自由に開放する時間を設けて欲しい」というような要望もあった。今後、これらの要望を参考に、実践センターの学校週5日制への対応を検討することが必要である。

(8) TAの活動に対する満足度と問題意識

今回のTAは3名であるが、3名とも活動に対する満足度は高かった。また、「子どもと保護者の混在する中での説明は難しかった」、「子どもの質問にどう対応すべきか迷った」など各々が役割における問題意識を持っていることも回答から得られた。さらに、改善点として、TAの役割の明確化と適切な指示の必要性が挙げられた。これらの改善点を参考にして、TAの活動目標やそれを自己評価する仕組みを検討することが必要であると思われる。

3. 地域貢献に対する実践センターの役割

地域開放特別事業の実践事例を通して、情報教育分野における実践センターの役割や問題点を以下のように整理することができる。

(1) 多様な『学び』の提供

情報教育分野を対象とした学習内容に対して多様な形態の『学び』を研究し、提供することが必要である。そのためには、学部や附属学校園との『学び』に関して議論・意見交換を図る場と連携チームの確立が必要である。

(2) 産官民との連携体制の確立と強化

多様な『学び』の環境を保障するためには、産官民との連携体制が不可欠である。県内でも、「生きる力」育成に関連して様々な支援機関や機能が確立している。これらの機関や機能との連携を図るインタフェイシ的機能を実践センターで強化することが必要である。

(3) 教員養成支援としてのインターンシップ環境の提供

実践センターは教員養成の支援機能的役割も存在する。家庭や地域を対象にした講座や事業は、教員を志す学生にとって格好なインターンシップの場を提供することになる。この環境でOJT的なトレーニングを実施できる教育プログラムを開発し実施することは、教員資質・能力向上支援として有効である。

4. おわりに

本稿では、情報教育分野における実践センターの地域貢献のあり方、特に、事業体制および組織、事業内容、事業環境のあり方、地域コミュニティや企業との連携方法について検討した。今後、学校教育をとりまく家庭・地域を対象とした地域貢献を「学びのきっかけ作り」をキーワードに実施していきたいと考えている。

【謝辞】

本事業実践を実施するにあたり、事業にご参加頂いた6名の小学生の皆さんと5名の保護者の皆様、親子レポーターがフィールドワークで取材させて頂いた皆様、各機関・お店に感謝致します。また、TYSテレビ山口、NPO法人山口まちづくりセンターには本事業のご後援と講師派遣、連携のあり方に対するアドバイス等によるご協力を頂きました。さ

らに、情報教養研究会の皆様にはご多忙のところ情報教育や学校現場という視点から様々な有益なアドバイスを頂きました。この場をお借りして、深く謝意を表させていただきます。

【引用・参考文献】

- [1] 仙台都市総合研究機構：平成11年度調査報告「地域活性化に果たす大学等学術研究機関の役割に関する基礎調査」，1999.
- [2] 山口大学教育学部学部将来計画委員会：1998将来計画委員会報告～教育学部の当面する課題(将来構想に向けて)，1999.
- [3] 山口大学教育学部附属教育実践総合センター：山口大学平成13年度教育研究改革・改善プロジェクト経費（学長裁量経費）「e-Learning 環境による情報教育プログラム開発プロジェクト」HP，<http://www.center.edu.yamaguchi-u.ac.jp/project/e-learning/>，2002.
- [4] 山口大学教育学部附属教育実践総合センター：幼小中の接続性を考慮した情報教育カリキュラムの開発～現在の取り組み状況と問題点について～，学部・附属教育実践研究紀要，vol.1，pp.109-120，2002.
- [5] 徳島大学大学開放実践センター：平成12年度「大学等地域開放特別事業」－全国子どもプラン「親子で遊び、親子で学ぶ体験学習」－実施報告書，<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/staff/mito/newsreports/jigyoku06.htm>，1999.
- [6] 山口大学教育学部附属教育実践総合センター：平成13年度「大学等地域開放特別事業」～やまぐち再発見、突撃、親子レポーターが行く！～事業実施HP，<http://www.center.edu.yamaguchi-u.ac.jp/Information/Chiiki2001/index.html>，2002.